

KOA 株式会社 向山取締役会長

第1回特色ある県立高校づくり懇談会 提出資料

上伊那地域の高校の将来像について  
意見提案

2019年（令和元年）9月18日

上伊那地域の高校の将来像を考える協議会

## 目次

### はじめに

#### 第Ⅰ章 上伊那地域の高校の現状

- 1 「新たな学び」としての「探究的な学び」への対応状況
- 2 上伊那地域の中学生の高校進学状況（平成31年度(2019年度)入学者選抜の状況）
- 3 進路状況（平成30年(2018年)3月卒業生の状況）
- 4 「第1期長野県高等学校再編計画」における再編統合等の状況
- 5 旧第8通学内の中学校卒業者の推計
- 6 校舎等の整備状況

#### 第Ⅱ章 上伊那地域の県立高校の課題

- 1 「新たな学び」としての「探究的な学び」推進への課題
- 2 中学校卒業予定者数の減少及び中学卒業者の進学状況からの課題
- 3 高校卒業に伴う進路からの課題
- 4 「第1期長野県高等学校再編計画」における再編統合等からの課題
- 5 校舎等の整備状況からの課題

#### 第Ⅲ章 上伊那地域の高校の学びのあり方について

- 1 考え方の視点
- 2 上伊那地域に望む学校
- 3 上伊那地域に望む学び

#### 第Ⅳ章 上伊那地域の高校の配置について

- 1 都市部存立普通校
- 2 総合学科高校
- 3 総合技術高校
- 4 中山間地存立校
- 5 多部制・単位制高校及び定時制高校

#### 第Ⅴ章 地域や県教育委員会、学校の役割について

- 1 地域（産業界及び行政を含む）の役割
- 2 県教育委員会の役割
- 3 教員の役割
- 4 地域、県教育委員会及び高校の協働による役割

### おわりに

#### <資料>

- I 上伊那地域の高校の将来像を考える協議会 設置要綱
- II 協議会での検討経過
- III 協議会委員一覧

## はじめに

上伊那地域の高校の将来像を考える協議会では、新しい上伊那地域の高校の将来像について約1年にわたり対話を重ねてきました。

いま私たちは、右肩上がりで大産大量消費の時代が終わり、テクノロジーの急速な発達や産業構造が大きく転換するといった急激な社会情勢の変化を目の当たりにしています。

私たちが暮らす上伊那地域においても、社会情勢の変化に加えて、少子高齢化や人口流出による地域存続への危機感を背景に、医師や医療従事者の不足や伝統技能の継承者の不在、先端技術を担う技術者の不足、農林業後継者の不足等々、人材不足という課題が顕在化しています。また、東京一極集中に代表される国内の地域間格差は日を追うごとに大きくなっており、明確な魅力や特徴の有無が地域の競争力を決定する状況です。今や、変化を恐れて立ち止まっていたのでは、間違いなく地域の持つ力を失います。

それらの課題に対する上伊那地域における取り組みでは、「子どもたちが、社会的・職業的に自立し社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する力を育む活動」であるキャリア教育の支援等を推進する「郷土愛プロジェクト」が挙げられます。「郷土愛プロジェクト」では、「地域に学び 地域をつなぐ 地域の力でふるさとの未来をつくる」「地域で子どもを育てる」という思いのもと、上伊那地域8市町村の産学官組織が構成団体となり、従来の枠組みを超えて協働しながら、次世代育成や地域づくりを実践しています。

これらの実践を通じて、私たちは、地域の未来を担う子どもが、急激な社会情勢の変化を受け身で対処するのではなく、自ら学び、自ら考え、自ら行動し、自ら幸福な人生や未来の創り手になることができる成長の場として、上伊那地域の高校を新たに定義する必要があると考えます。

子どもにとっては、新たに定義する学校が実現されるとともに、生まれ育つ地域に、魅力のある高校があるなど、自ら行きたいと思うような教育環境が整備されていることが重要です。また、保護者や地域にとっては、子どもが高校に入学して、資質やスキルをどれだけ伸ばすことができるのか、多くの教員や友人、地域の人と出会うことで、どれだけ人間として成長できるのかが最大の関心事です。

上伊那地域の高校が、さらに魅力ある教育環境に整備され、子どもが自ら学び、自ら考え、自ら行動することを学び、保護者や地域にとって子どもの成長を実感できる場になることを願って、ここに上伊那地域の高校の学びのあり方と新しい学校配置について提案します。

## 第 I 章 上伊那地域の高校の現状

### 1 「新たな学び」としての「探究的な学び」への対応状況

- (1) 専門学科の高校では課題研究の授業等で「探究的な学び」を積極的に行っている様子が窺える。
- (2) 中学生の 70～80%が進学を希望する普通科では、従来の教科学習や受験対策に重点が置かれる現状もあり、「探究的な学び」の全面的な普及には至っていない。

### 2 上伊那地域の中学生の高校進学状況（平成 31 年度(2019 年度)入学者選抜の状況）

#### (1) 旧第 8 通学区内各市町村の状況

- ア 辰野町の中学生で、旧第 8 通学区の高校に進学している者は約半数を占める。40%を超える生徒は旧第 7 通学区（諏訪地区）の高校に進学している。それ以外は、旧第 11 通学区（松本地区）の県立高校や私立高校に進学している。
- イ 箕輪町の中学生は、約 25%が旧第 8 通学区外の高校に進学している。そのうち半数以上は旧第 7 通学区の県立高校に、それ以外は私立高校に進学している。
- ウ 南箕輪村及び伊那市、宮田村、駒ヶ根市の中学生は、約 80%（伊那西高校を含めると約 90%）が旧第 8 通学区内の高校に進学している。それ以外は、旧第 7 通学区及び旧第 9 通学区（飯田地区）の県立高校や私立高校に進学している。
- エ 飯島町の中学生は、25%弱が旧第 8 通学区外の高校に進学している。そのほとんどが、旧第 9 通学区内の県立高校や私立高校に進学している。
- オ 中川村の中学生で、旧第 8 通学区内の高校に進学しているのは約 40%（伊那西高校を含めると半数以上）。それ以外は、旧第 9 通学区内の県立高校や私立高校に進学している。

#### (2) 旧第 8 通学区の高校の状況

- ア 旧第 8 通学区の県立高校（全日制）の定員は、上伊那の中学校卒業生数の約 70%。
- イ 旧第 8 通学区の高校募集定員に上伊那の中学生が占める割合
  - a 辰野高校普通科は、80%弱。
  - b 辰野高校商業科、赤穂高校全日制普通科及び駒ヶ根工業高校は 90%以上。
  - c 上伊那農業高校、伊那北高校及び伊那弥生ヶ丘高校は 98%以上。
  - d 高遠高校は 99%以上。
- ウ 旧第 8 通学区の県立高校(全日制)の定員のうち、上伊那以外の中学生は 53 人(4.3%)。
- エ 私立伊那西高校の定員に対する上伊那の中学生の割合は、70%以上。(参考)

#### (3) 旧第 8 通学区外への進学の状況

- ア 全日制及び多部制・単位制、定時制高校に進学した上伊那の中学生 1,717 人のうち、旧第 8 通学区外の県内の高校への進学者は 279 人(16.2%)。
- イ 県外進学は 2%強。

#### (4) 中山間地存立校における所在する市町村からの進学状況

- ア 辰野高校への進学者のうち、辰野町の中学生の割合は 25%弱。
- イ 高遠高校への進学者のうち、伊那市高遠町及び長谷の中学生の割合は 10%強。同じ

く、伊那市の中学生の割合は70%弱。

### 3 進路状況（平成30年（2018年）3月卒業生の状況）

○旧第8通学区の高校卒業生の進路状況

進学*1	4年制大学		短期大学		専門学校等		合計	
	39.4% (518名)		5.6% (74名)		20.7% (272名)		65.8% (864名)*3	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
16.2%	83.8%	70.3%	29.7%	47.4%	52.6%	30.7%	69.3%	
就職*2	上伊那管内		県内		県外		合計	
	83.7% (308名)*2		12.5% (46名)		3.8% (14名)		28.0% (368名)*3	
未定・進学準備等							6.2% (82名)*3	

\*1 県内・県外の数値は「4年生大学」「短期大学」「専門学校等」「合計」をそれぞれ100%とした割合

\*2 「上伊那管内」「県内」「県外」の数値は就職者全体を100%とした割合

\*3 卒業生全体を100%とした割合

### 4 「第1期長野県高等学校再編計画」における再編統合等の状況

中学校卒業生数は、1990年（平成2年）の3,001人をピークに、2008年（平成20年）には1,998人まで減少し、学校規模が縮小。箕輪工業高校と上伊那農業高校定時制を統合し、2008年（平成20年）4月に箕輪進修高校（多部制・単位制）が開校した。現在、旧第8通学区では多部制・単位制と夜間定時制が併存しているが、このことは地域における多様な学びの場の確保と学び直しの機会創出につながっており、高く評価できる。

### 5 旧第8通学区内の中学校卒業生の推計

2017年（平成29年）には1,856人だった上伊那地域の中学校卒業生数が、2030年（令和12年）には1,520人（336人減）と2017年比で80%に、2033年（令和15年）には1,248人（608人減）と2017年の67%まで減少すると推計できる。

○旧第8通学区中学校卒業生数の予測

高校入学年度	2017年 H29	2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2033年 R15
卒業生数（人）	1,856	1,729	1,722	1,520	1,248
2017年との増減（人）	—	-127	-134	-336	-608
2017年に対する比率	—	93.2%	92.8%	81.9%	67.2%

### 6 校舎等の整備状況

- (1) 多くの学校では、竣工から40年以上を経た校舎を、耐震補強等の改修を重ねて活用している。中には、昭和30年代の校舎や体育館を活用している学校もある。
- (2) すべての学校において、ひとつの学年の生徒全員が一堂に会することができるような利便性のある教室は整備されていない。
- (3) 空調設備やトイレの洋式化等は整備が遅れている。

## 第Ⅱ章 上伊那地域の県立高校の課題

### 1 「新たな学び」としての「探究的な学び」推進への課題

- (1) 専門学科の高校で展開されている課題研究は、その成果も含めて高く評価できるものである。今後、さらに、面的な広がりや質を高めることが必要である。
- (2) 普通科においては、従来の教科学習や受験対策などに重点が置かれている面もあり、「探究的な学習」の推進には、さらなる工夫の余地があると考えられる。「学び」の改革は今次の高校改革の中心であり、各校の努力による一層の推進が望まれる。

### 2 中学校卒業予定者数の減少及び中学卒業者の進学状況からの課題

- (1) 上伊那地域の中学校卒業予定者数は、2030年には2017年の80%程度、2033年には67%まで減少する見込みであり、地域における少子化は不可避である。
- (2) 旧第8通学区の県立高校のうち、特に南箕輪村、伊那市及び駒ヶ根市に存立する高校の在校生は、ほとんどが上伊那地域の中学校卒業生で占められている一方で、隣接する旧通学区等の県立高校及び私立高校と旧第8通学区全体では、200人以上の流出超過となっている。
- (3) 旧第8通学区の県立高校は、他の通学区の中学生から進学先として選択されにくい傾向がある。その理由としては、地理的・地勢的な状況や交通事情に加え、地域外の中学生や保護者に魅力や特徴を広く伝えきれていないことも挙げられる。

### 3 高校卒業に伴う進路からの課題

- (1) 旧第8通学区の県立高校を卒業する高校生のうち就職する者は3割に満たない上、普通科以外の学科においても半数程度の進学者が見受けられるが、近年、地域の人材不足が叫ばれる中で、中学校卒業生数の減少も相まって、高校卒業生の人材確保が年々困難になることが予想される。
- (2) 7割以上の進学者の進学先の多くは、本人の希望や大学・専門学校等の立地から、県外も含む上伊那地域外の学校であるが、こうした学生が大学等を卒業後、将来的に上伊那地域に戻り活躍できる環境を整備することも課題である。

### 4 「第1期長野県高等学校再編計画」における再編統合等からの課題

- (1) 旧第8通学区の県立高校は、1993年（平成5年）4月の伊那北高校への理数科設置、2008年（平成20年）4月の箕輪工業高校の多部制・単位制移行に伴う校名の変更以外には、学科の新設、再編・統合等の大きな改編がなされていない。
- (2) その間、他の旧通学区では、総合学科高校及び総合技術高校といった新しい形態の学校が設置され、普通科を中心とする既存の高校においても、「スーパーサイエンスハイスクール」や「スーパーグローバルハイスクール」等に代表される先進的な学びが導入・推進されている。このことは、地域における高校の価値が見直される機会になり、また旧通学区の枠を超えて生徒から選択される学校づくりにつながっているが、上伊那地区ではそ

うした機会に恵まれていない。

## 5 校舎等の整備状況からの課題

- (1) 旧第8通学区内の県立高校の校舎等の整備については、直近では2015年(平成27年)8月の駒ヶ根工業高校の情報技術科棟、2008年(平成20年)8月の箕輪進修高校の講義室棟の新設等が挙げられるが、多くの校舎等は竣工から40年以上を経過している。中には、昭和30年代に竣工した校舎等も現存、日常的に利用されている状況がある。
- (2) 他地区で設置された総合学科高校及び総合技術高校では、時代の変化に合わせた施設・設備の整備がなされているが、現在まで大きな再編統合を経験せずに来た上伊那地域では、時代にふさわしい最新の施設や設備を有する校舎をもつ高校がない点が課題である。
- (3) 「探究的な学び」推進のためにも、時代にふさわしいICT環境の整備が必要である。
- (4) エレベーターの設置やバリアフリーに代表されるように、ユニバーサルデザインの基本理念である「できるだけ多くの人利用可能である」校舎等の整備が望まれる。

## 第三章 上伊那地域の高校の学びのあり方について

「上伊那地域の高校の将来像を考える協議会」では、教育関係者や同窓会関係者等からの意見聴取、中高生からの意見聴取、3ヶ所での地域懇談会を行い広く地域住民から様々な意見を聞く機会を設けた。これらの広範にわたる意見を踏まえて、次に示す「考え方の視点」に基づき、「上伊那地域に望む学校」及び「上伊那地域に望む学び」について意見集約を行った。

### 1 考え方の視点

- (1) 第一に考えるべきは、「子どもの自主性や可能性、個性を伸ばす」ことであり、子どもが社会に出てよりよく生きることができる状態になること。
- (2) 地域や社会を担う人材を育てていくこと。
- (3) どのように教育資源(ハードとソフト)を配分すれば上伊那全体の教育レベルを確保できるのかということ。
- (4) 旧第8通学区外の中学生や保護者にも魅力を感じられる高校が必要であること。

### 2 上伊那地域に望む学校

#### (1) 子ども(中学生及び高校生)が魅力を感じる学校

- ア 失敗を許し、失敗から学び、失敗を次に生かせる学校
- イ 自分が興味を持っている授業を選択できる(自由度の高い)学校
- ウ 生徒が主役の学校
- エ 自分の魅力や長所を引き出してくれる学校
- オ 自ら主体的に考え、動き、創り出すことができる学校
- カ 将来の目標が見つけれられる学校
- キ 多くの選択肢の中から選んで入学したいと思う魅力ある学校

## (2) 保護者が魅力を感じる学校

- ア 子どもが行きたくなる魅力のある学校
- イ 子どもの成長が期待できる学校

## (3) 産業界の期待する学校

- ア 自ら学び、自ら考え、自ら行動でき、自発的に物事に取り組むことができる子どもを育てる学校
- イ 優れた発想やセンスを活かし、創造的な能力やスキルを育成する学校
- ウ 夢や意欲があり、地域や社会を担っていく気概を持ち、地域の産業界を背負っていく若者を育てる学校

## (4) 地域の期待する学校

- ア 他地区への流出を防ぎ、他地区からも進学したくなる魅力ある学校
- イ 既存の概念にとらわれず、新たな時代に適応したハード面の環境整備が進んだ学校
- ウ 医師や看護師、リニア時代を見据えた科学者・技術者、サービス業に従事する人材など、地域の人材ニーズに対応した学校
- エ 地域に開かれた活動や地域とともに行う活動を通して、地域社会を学ぶ学校
- オ 地域が学校運営等に積極的に参画できるシステムを備えた学校

## 3 上伊那地域に望む学び

- (1) 「探究的な学び」に先進的に取り組む学校での実践例のように、子どもが生きる力、人と話す力、創る楽しさを学ぶことができ、多様性があり、ある面で尖っている部分や、秀でている部分を持った学び
- (2) 知識偏重から脱却し、教科横断型や課題解決型、探究型の学習を活用して、子ども一人ひとりの個性が尊重され、深い学びが引き出される学び
- (3) 様々な価値観を形成し、自己を確立するため、在学中に一度は留学できるなど、子どもの未来への選択肢を広げる機会がある学び
- (4) 希望が決まっている子どもが望む学校及び学科での学びや、高校に入ってから勉強したいことを新たに発見して取り組むことができる学び
- (5) 学校生活になじめない場合には転校することが可能等、豊かで柔軟な選択肢のある高校群があり、やり直すチャンスが与えられる体制と雰囲気がある学び
- (6) 習熟度別授業や選択授業における少人数の学びを積極的に取り入れ、一人ひとりの生徒への基礎学力の定着ときめ細やかな対応を可能にする学び
- (7) 子どもたちが上伊那地域について深い見識を持つ教員等から、ふるさとに寄せる心を伝え聞くことができる学び
- (8) 高校在学時のみに焦点を当てることなく、地域の幼保小中から高校を経て、進学先の学校や社会との連携を視野に入れた学び
- (9) 生徒一人ひとりに寄り添った支援や指導のもと、各自のペースや個々の生活・学習スタイルに対応した柔軟な学び

- (10) 現在、ほぼすべての高校に特別な教育的支援を必要としている生徒が在籍している状況を踏まえ、どの生徒も持てる力を最大限に発揮できるよう、学校全体での特別支援教育をより一層充実させた学び

#### 第Ⅳ章 上伊那地域の高校の配置について

上伊那地域に、中学生の多様なニーズや保護者や地域の思いに応えるとともに、地理的条件を踏まえ、魅力と求心力のある多様な学びの場を配置していくという点を軸に高校配置を考えることが重要である。

新たな形態の学校を配置する場合は、「第Ⅲ章 上伊那地域の高校の学びのあり方について」を実現するため、上伊那地域の教育環境を可及的速やかに整備することが重要である。さらに、教育環境の整備にあたっては、必要に応じて国の支援を求めることが欠かせないと考える。

前述「第Ⅲ章 上伊那地域の高校の学びのあり方について」に示した学びを実現するための学校配置を、次のとおり例示する。

##### 1 都市部存立普通校

- (1) 今後の人口減少社会の到来の中でも一定規模を維持し、地域の子どもたちの高度な学びへの希望に応え、将来にわたり上伊那地域の普通科教育の拠点となる学校を設置する必要がある。
- (2) 最先端の学問研究等も視野に入れた多様で広範な学びや、卓越した探究的な学び等を推進できるような規模の大きさを生かした学校を設置することが望ましい。
- (3) 上伊那地域の課題とグローバルな社会が抱える課題を有機的なつながりとして捉え、総合的に考える力や、よりよい地域や社会を創造する力を涵養し、将来、医療や環境、科学技術、法曹・行政等の分野で幅広く活躍できる人物の育成を目指す。
- (4) 生徒会活動や部活動等の特別活動・自主活動の面でも、規模の大きさを生かし、生徒が切磋琢磨し活発に活動できる学校にすることが望ましい。

##### 2 総合学科高校

- (1) 生徒の多様な学びを保障するために、南信地区ではまだ設置されていない総合学科高校を上伊那地域に設置することが望ましい。
- (2) 広く多様な生徒を受け入れるとともに、生徒がキャリア教育をとおして自己の生き方や進路への自覚を深められるよう、多様な学びが揃った選択の機会を設けた規模の大きさを生かした学校を設置することが望ましい。
- (3) 生徒が希望する選択科目が用意され、きめ細やかな学びが可能な少人数による授業が行われる学校が必要である。
- (4) 主に進学を希望する生徒に向けた普通科の学び、及び地域内での就職も視野に入れた専門学科の学びに対応できる系列の設置を目指す。

### 3 総合技術高校

- (1) 農業、工業、商業がバランスよく発達した上伊那地域では、地域の重要産業各分野の担い手の確保のため、将来にわたり専門教育を維持するとともに、例えば農業の6次産業化への対応等、時代にふさわしい教育環境を整備していく必要がある。
- (2) 専門学科がそれぞれの専門性を維持しつつ探究的な学びを取り入れ、各産業界とともに地域一丸となって専門分野の枠を越えた汎用的・多面的な職業能力を育成することができるような、規模の大きさを生かした持続性と発展性のある学校を設置することが望ましい。
- (3) 高校での学びを基盤として地域の産業を支える人材を育成する学校づくりを目指す。
- (4) 企業等地域の産業界と連携した学びにより、意欲のある生徒がさらに専門性を高めていくことができる仕組みを構築する。

### 4 中山間地存立校

中山間地存立校は、地域の学びの拠点と位置付け、単独の学校として存続し、地域と密着した学びを生かして、地域人材の育成を図るなど、学科の枠にとらわれない学びを拡充することが望ましい。

### 5 多部制・単位制高校及び定時制高校

多部制・単位制高校及び定時制高校は、多様な学びの場の確保や学び直しの機会創出のため、現状のとおり配置を維持するとともに、いつでも学べる仕組みを導入して、より幅広い生徒の学習ニーズに応えられる学びの場としていくことが望ましい。

## 第V章 地域や県教育委員会、学校の役割について

### 1 地域（産業界及び行政を含む）の役割

- (1) 地域の産官が協働して、高校を支援しながら高校での学びを深める仕組みの構築が望まれる。
- (2) 「探究的な学び」における地域の課題の発見や解決策の提案等の学びを推進するために、地域と学校の連携が重要と考える。
- (3) 勤労観や職業観の育成や実践力のある職業人の育成のために、就業体験や企業の説明会、学校での教育と企業等での実習を組み合わせたデュアルシステム等での連携が望まれる。
- (4) 部活動や生徒活動等の特別活動において、スポーツや文化活動等の専門性を有する地域人材の協力が望まれる。

### 2 県教育委員会の役割

- (1) 環境の変化に応じた教育改革を推進していくことが望まれる。
- (2) 理想とする学びの場を実現するため、教育予算を確保することはもちろん、それにふさわしい教育環境を整備することが望まれる。

- (3) 高大接続改革に伴う大学入試選抜改革に対応する学びの場の整備が望まれる。
- (4) 幼保小中高が連携した学びの場の整備が望まれる。
- (5) 現場の教職員が積極的に教育改革に取り組むことができる気運の醸成と組織への浸透が望まれる。
- (6) 「新たな学び」を積極的に推進するため、現場の取組を迅速かつ強力に支援し、予算や権限など現場の教員の負担を軽減する外部人材・地域資源等を積極的に活用する仕組みの構築が望まれる。
- (7) 地域懇談会等で意見があがった少人数学級については、適正な教員の配置を含め、生徒の成長の場として最適な学級や授業のあり方について研究することが望まれる。

### 3 教員の役割

- (1) 「新たな学び」の推進は喫緊の課題であり、そのため教員は旧来の意識にとらわれることなく、授業実践に努めることが重要と考える。
- (2) 「新たな学び」の推進のために、教員がそれぞれの専門的な知識や技能を活用し、チームとして連携、協働し、組織的に対応していくことが必要と考える。
- (3) 再編・整備計画を待たずに、子どもが夢を実現する学びの場への変革を、学校現場で積極的に推進することが重要と考える。
- (4) 子どもたちの道しるべとなれるように、新たな時代の背景や要請を踏まえ、生徒の生きる未来をイメージして、教員自らが学び続けることが重要と考える。
- (5) 地域の課題に当事者として関心を持ち、生徒とともに学び、行動することが重要と考える。

### 4 地域、県教育委員会及び高校の協働による役割

- (1) 高校が発信する魅力や特徴を、地域が一丸となって広く伝えていくことが必要と考える。
- (2) この意見提案及び「高校改革 ～夢に挑戦する学び～」の実現に向けて、地域、県教育委員会及び各高校が連携して、その仕組みを作っていくことが必要と考える。  
また、実現に向けては、この地域の歴史風土に育まれ脈々と受け継がれている「変えてはならないもの」、時代の変化に合わせて「変えなければいけないこと」、及び未来に向けて「新たにつくること」を関係者全員で共有し、実践していくことが大切と考える。
- (3) 今後も、その時々合った教育内容が実現できるよう、県教育委員会及び高校はP D C Aサイクルで改善や改革を積み重ねていくことが望まれる。

## おわりに

「上伊那地域の高校の将来像を考える協議会」においては、意見聴取、地域懇談会など多くの機会を通して多様な意見をお聴きするとともに、先進的取組のある学校への視察やドキュメンタリーフィルム聴取後の意見交換など、研究と協議を重ねてきました。

協議の中で最重視したのは、子どもです。子どもが成長するための学校、子どもの行きたい学校にはどのような学びが必要なのかという協議に、多くの時間を割いてきました。あわせて、保護者や地域社会（企業も含む）のニーズについても把握し、協議しました。

人間は、生まれたときから社会で生きていく存在です。学校は、社会の一員として自ら未来を切り拓き、社会発展のために役立つ人材を育成するためにもあるものです。また、高校の目的・目標のひとつに「社会について、広く深い理解と健全な判断力を養い、個性の確立に努めること。」というものがあります。

上伊那地域の高校には、地域の宝である子どもを、一人ひとりの個性を大切にしながら、地域社会に出て力を発揮し、活躍ができ、次の時代を担って（リードして）いける人間に育てる場であることを望んでいます。それには、これからの時代に即した「新たな学びの場」が必要であり、それを実現するためには、学校システムそのものを変えることに一步を踏み出さなくてはなりません。

最後になりますが、県教育委員会がこの意見提案を実現する全ての権限と責任を担っています。他地域に先がけて「本協議会」を設置したのは、可及的速やかに上伊那地域の県立高校に「新たな学びの場」を設けて欲しいという切実な願いからです。上伊那地域に望む学びを実現するため、地域社会も支援をしますので、その学びの場である「学校」運営に欠かせない教員の配置及び施設や設備の整備、そして、そのための予算が確保されること強く望みます。

また、今後、県教育委員会が中心となり、地域住民や教員とともに、各高校の状況や高校改革の進捗等について情報を共有しながら、意見交換をする機会を設けることを望みます。

この意見提案が実を結び、上伊那地域及び長野県の子ども一人ひとりがよりよい学びを得ることができるよう、関係各位のご理解と熱意あるご尽力を願い、まとめとします。

## <資料>

### I 上伊那地域の高校の将来像を考える協議会 設置要綱

(設置目的)

第1条 この協議会は、長野県立高等学校旧第8通学区内の将来を見据えた高校の学びのあり方と具体的な高校の配置について、長野県教育委員会（以下「県教委」という。）に対して意見及び提案をすることを目的として設置する。意見及び提案の検討にあたっては、県教委が2018年9月に策定を予定する「高校改革 ～夢に挑戦する学び～ 実施方針」に基づくこととする。

(委員)

第2条 この協議会の委員は、市町村長及び市町村教育長（または教育委員長）、産業界から選出する者、その他地域の実情に応じた者のうちから、上伊那広域連合長が20名以内を選出する。委員が欠けたとき、上伊那広域連合長は速やかに後任を選出する。

(任期)

第3条 この協議会の委員の任期は、協議会の設置目的を終えるまでとする。

(会議)

第4条 この協議会に会長1名、副会長2名を置き、委員が互選する。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

4 会議は公開とする。ただし、会長の判断により一部非公開とすることができる。

(招集)

第5条 この協議会は、会長が招集する。

(事務局)

第6条 この協議会の事務局は、上伊那広域連合と県教委の共同事務局とし、その役割分担は次の各号のとおりとする。

(1) 上伊那広域連合 日程調整及び会議の運営など協議会の運営

(2) 県教委 資料の収集・作成など協議会運営の支援

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、この協議会の運営に関し必要な事項は、上伊那広域連合長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年5月14日から施行する。

## II 協議会での検討経過

### 1 第1回会議

平成30年6月4日(月)

実施方針説明

今後の進め方について

### 2 意見聴取

平成30年7月10日(火)及び13日(金)、14日(土) 計5回

32人(校長6、教育6+推薦など16(うち保護者16))

対象:様々な経験、経歴を有する方(校長を含む)など

### 3 第2回会議

平成30年7月27日(金)

意見聴取内容の共有

意見交換

### 4 第3回会議

平成30年9月27日(木)

飯田OIDE長姫高等学校(総合技術高校)視察

意見聴取(県立高等学校同窓会及び上伊那地区高等学校長会)内容の共有

「実施方針」説明

総合学科高校の資料説明

意見交換

### 5 第4回会議

平成30年11月13日(火)

丸子修学館高等学校(総合学科高校)視察

意見交換

今後の進め方

### 6 第5回会議

平成31年1月16日(火)

中山間地存立校と都市部存立普通校について

意見交換

### 7 地域懇談会

平成31年1月23日(水) 駒ヶ根会場 参加者:約50人

平成31年1月29日(火) 伊那会場 同:約65人

平成 31 年 1 月 30 日(水) 辰野会場 同:約 65 人

## 8 第 6 回会議

平成 31 年 2 月 14 日(木)

地域懇談会における意見について

意見交換

論点整理

## 9 高校生と中学生の未来会議

平成 31 年 3 月 28 日(木)

教育ドキュメンタリー映画「Most Likely To Succeed」鑑賞

中高生同士の意見交換、意見発表

参加者数 中学生 4 人、高校生 26 人（実行委員 9 人を含む。） 計 30 人

## 10 第 7 回会議

令和元年 6 月 21 日(金)

意見提案（素案）について

## 11 第 8 回会議

令和元年 6 月 28 日(金)

意見提案（素案）について

## 12 意見募集

令和元年 7 月 1 日(月) から同年 7 月 30 日(火) まで

## 13 第 9 回会議

令和元年 8 月 23 日(金)

意見提案について

### Ⅲ 協議会委員一覧

氏名	区分	役職等	備考
杉本 幸治	市町村長	駒ヶ根市 市長	
澤井 淳	市町村教育長	飯島町教育委員会 教育長	
川上 健夫	産業界	伊那商工会議所 会頭	
山浦 速夫	産業界	駒ヶ根商工会議所 会頭	
黒田 重行	産業界	長野県商工会連合会 上伊那支部長	
向山 孝一	産業界	一般社団法人長野県経営者協会 理事・副会長	～令和元年5月 上伊那支部長
小林 富夫	産業界	上伊那農業協同組合 代表理事専務理事	
河野 宏	その他地域の 実情に応じた者	一般社団法人上伊那医師会 副会長	
宮原 陽子	その他地域の 実情に応じた者	信州フューチャーセンター 理事	～平成31年3月
中村 宗一郎	その他地域の 実情に応じた者	国立大学法人信州大学 理事・副学長	
小松 雅人	その他地域の 実情に応じた者	平成30年度上伊那中学校長会 会長	～平成31年3月
小林 久通	その他地域の 実情に応じた者	平成31年度上伊那中学校長会 会長	平成31年4月～
藤江 明雄	その他地域の 実情に応じた者	平成30年度上伊那地区高等学校長会 会長	～平成31年3月
北島 匡晃	その他地域の 実情に応じた者	平成31年度上伊那地区高等学校長会 会長	平成31年4月～
中山 佳代	その他地域の 実情に応じた者	平成30年度上伊那PTA連合会 副会長	
原 悦子	その他地域の 実情に応じた者	平成30年度上伊那PTA連合会 子育て委員長	
古藤 祐巳子	その他地域の 実情に応じた者	宮田村教育委員会 教育委員	
北澤 興平	その他地域の 実情に応じた者	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 研究開発部 研究員	～平成31年1月
高柳 秀子	その他地域の 実情に応じた者	自営業	

堀田 文雄	その他地域の 実情に応じた者	長野県上伊那地域振興局 局長	～平成 31 年 3 月
佐藤 公俊	その他地域の 実情に応じた者		平成 31 年 4 月～